

令和4年度

常陸太田市  
統一的な基準による財務書類

令和5年12月  
常陸太田市

## 目次

### 常陸太田市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	.....	1
2. 財務書類について	.....	2
3. 対象とする会計の範囲	.....	3
4. 一般会計等財務書類	.....	4
5. 全体会計財務書類	.....	10
6. 連結会計財務書類	.....	16
7. 財務書類を活用した分析	.....	22
8. 用語解説	.....	24

## 1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

常陸太田市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、常陸太田市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、常陸太田市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類について

### ■財務書類の作成基準

常陸太田市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

### ■財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和5年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- |       |   |
|-------|---|
| ① 資産  | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債  | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの                               |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産                               |

#### (2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

- |            |   |
|------------|---|
| ① 人件費      | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額<br>(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など                     |
| ② 物件費等     | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費<br>(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)<br>および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など  |
| ④ 移転費用     | : 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など   |

#### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

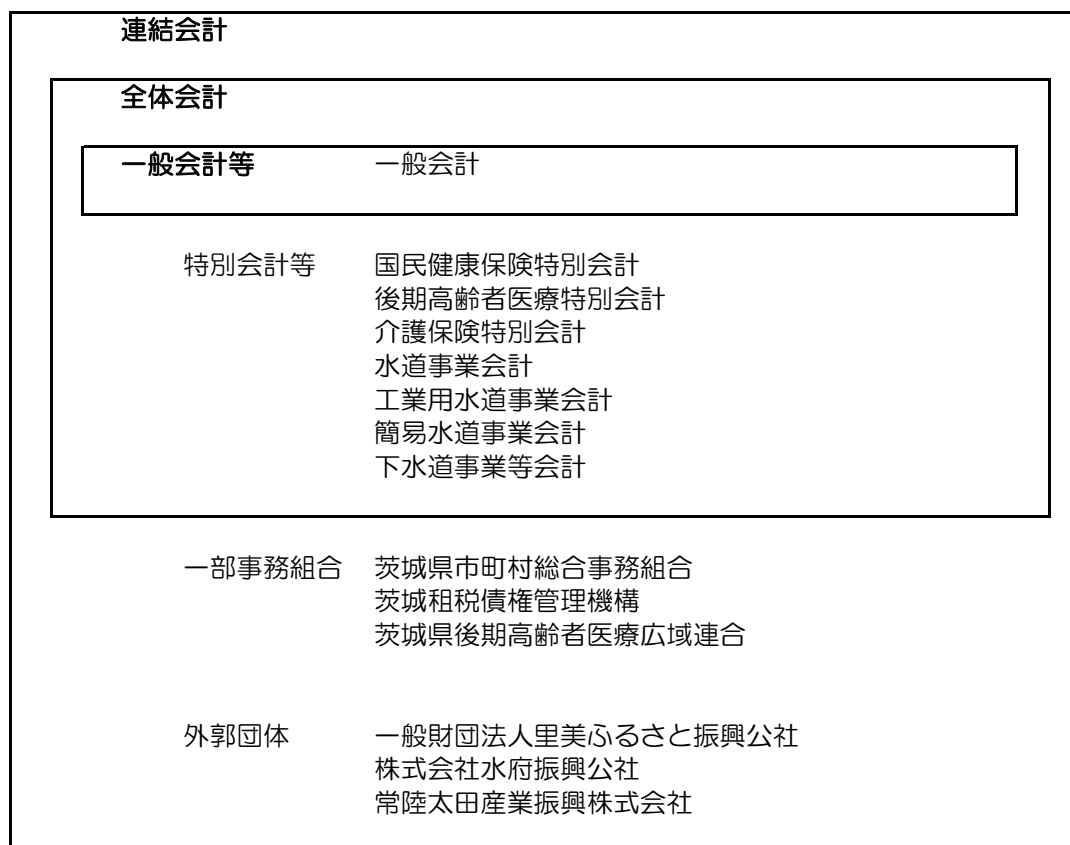
- |             |   |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(Δ) | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。   |
| ② 財源        | : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。<br>※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。  |
| ③ 固定資産等の変動  | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等<br>貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額<br>貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等<br>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額    | : 有価証券等の評価差額を表します。  |
| ⑤ 無償所管換等    | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。   |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



## 4. 一般会計等財務書類

## ◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>116,999,562</b>	<b>116,408,236</b>	<b>△ 591,326</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,595,977</b>	<b>21,691,487</b>	<b>△ 904,491</b>
有形固定資産	108,776,741	106,323,676	△ 2,453,065	地方債等	15,834,977	15,060,231	△ 774,746
事業用資産	43,307,907	42,256,439	△ 1,051,468	長期未払金	—	—	—
土地	12,501,781	12,848,285	346,504	退職手当引当金	6,174,366	6,064,516	△ 109,850
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	64,855,003	64,176,903	△ 678,100	その他	586,634	566,740	△ 19,895
建物減価償却累計額	△ 39,151,880	△ 39,974,438	△ 822,558	<b>流動負債</b>	<b>2,849,944</b>	<b>2,939,453</b>	<b>89,509</b>
工作物	11,283,681	11,294,485	10,804	1年内償還予定地方債等	2,347,276	2,306,650	△ 40,625
工作物減価償却累計額	△ 6,520,829	△ 6,820,100	△ 299,271	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	賞与等引当金	282,641	423,251	140,610
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	220,027	209,551	△ 10,476
建設仮勘定	340,150	731,305	391,154	その他	—	—	—
その他	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>25,445,921</b>	<b>24,630,940</b>	<b>△ 814,982</b>
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>純資産の部…③</b>			
インフラ資産	62,518,901	61,352,586	△ 1,166,315	科目名	R3	R4	増減
土地	4,350,685	4,525,209	174,524	固定資産等形成分	130,488,973	130,583,196	94,223
建物	1,408,905	1,406,918	△ 1,987	余剰分(不足分)	△ 23,507,509	△ 23,035,273	472,236
建物減価償却累計額	△ 1,124,977	△ 1,146,705	△ 21,728	他会計出資等分	—	—	—
工作物	142,017,437	142,566,734	549,297	<b>純資産合計</b>	<b>106,981,464</b>	<b>107,547,923</b>	<b>566,459</b>
工作物減価償却累計額	△ 87,572,544	△ 90,295,035	△ 2,722,491	<b>負債・純資産合計</b>	<b>132,427,385</b>	<b>132,178,863</b>	<b>△ 248,522</b>
建設仮勘定	3,439,396	4,295,465	856,069				
物品	4,644,858	4,670,793	25,935				
物品減価償却累計額	△ 1,694,924	△ 1,956,142	△ 261,218				
無形固定資産	1,208	9,915	8,707				
ソフトウェア	1,208	9,915	8,707				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	8,221,612	10,074,644	1,853,032				
投資及び出資金	2,965,779	5,109,580	2,143,801				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,107	241,107	—				
その他	2,724,672	4,868,473	2,143,801				
投資損失引当金	△ 8,821	△ 10,000	△ 1,179				
長期延滞債権	119,084	94,356	△ 24,728				
長期貸付金	40,151	32,914	△ 7,237				
基金	5,111,189	4,852,432	△ 258,757				
減債基金	—	—	—				
その他	5,111,189	4,852,432	△ 258,757				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 5,769	△ 4,638	1,132				
<b>流動資産</b>	<b>15,427,824</b>	<b>15,770,627</b>	<b>342,803</b>				
現金預金	1,906,058	1,562,096	△ 343,961				
未収金	34,300	35,439	1,139				
短期貸付金	24	—	△ 24				
基金	13,489,388	14,174,961	685,573				
財政調整基金	5,578,399	6,342,192	763,793				
減債基金	7,910,988	7,832,768	△ 78,220				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,946	△ 1,869	77				
繰延資産	—	—	—				
<b>資産合計</b>	<b>132,427,385</b>	<b>132,178,863</b>	<b>△ 248,522</b>				

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、一般会計等ベースで1,321億7,886万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,075億4,792万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である246億3,094万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、274万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口48,222人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事や常陸太田市新総合体育館整備工事等により資産を取得、インフラ資産は道路用地の購入や道路舗装工事等により資産を取得しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、有形固定資産全体で24億5,306万円減少しました。投資その他の資産は、主に下水道事業等会計への出資金の増加と、水道事業会計及び工業用水道事業会計における過年度の出資金残高の修正により、18億5,303万円増加となりました。流動資産は財政調整基金の増加により3億4,280万円増加しました。資産合計としては2億4,852万円減少し1,321億7,886万円となりました。一方で負債は地方債の減少により8億1,498万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は5億6,646万円増加の1,075億4,792万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>24,521,962</b>	<b>24,540,901</b>	<b>18,938</b>
<b>業務費用</b>	14,972,683	15,594,598	621,915
人件費 …①	4,959,886	5,094,068	134,182
職員給与費	4,038,778	4,068,172	29,394
賞与等引当金繰入額	282,641	423,251	140,610
退職手当引当金繰入額	△ 46,172	△ 109,850	△ 63,678
その他	684,638	712,495	27,857
物件費等 …②	9,820,830	10,226,306	405,476
物件費	4,144,306	4,445,755	301,448
維持補修費	748,634	858,874	110,240
減価償却費	4,927,890	4,921,677	△ 6,212
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	191,967	274,224	82,258
支払利息	60,815	52,250	△ 8,565
徴収不能引当金繰入額	5,769	4,820	△ 949
その他	125,383	217,154	91,771
<b>移転費用</b> …④	9,549,280	8,946,303	△ 602,977
補助金等	5,001,652	4,331,039	△ 670,613
社会保障給付	2,900,264	2,964,869	64,605
他会計への繰出金	1,571,882	1,606,362	34,479
その他	75,482	44,033	△ 31,449
<b>経常収益</b>	<b>1,086,745</b>	<b>959,718</b>	<b>△ 127,026</b>
使用料及び手数料	399,284	416,990	17,706
その他	687,460	542,729	△ 144,732
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,435,218</b>	<b>23,581,183</b>	<b>145,965</b>
<b>臨時損失</b>	<b>119,546</b>	<b>151,056</b>	<b>31,510</b>
災害復旧事業費	25,025	—	△ 25,025
資産除売却損	67,385	149,877	82,492
投資損失引当金繰入額	4,486	1,179	△ 3,307
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	22,650	—	△ 22,650
<b>臨時利益</b>	<b>10,719</b>	<b>50,295</b>	<b>39,576</b>
資産売却益	10,626	50,187	39,561
その他	93	108	16
<b>純行政コスト</b>	<b>23,544,045</b>	<b>23,681,943</b>	<b>137,898</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、235億8,118万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、236億8,194万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると49万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し6億2,192万円増加し155億9,460万円となりました。内訳として、人件費が賞与引当金繰入額の増加により1億3,418万円増加、物件費等は光熱費の増加や建物解体工事等の維持補修費の増加により4億548万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減少により前年に比し6億298万円減少しております。また、経常収益は前年度計上した茨城北農業共済事務組合からの分配金の減少等により、前年に比し1億2,703万円減少となりました。



◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>107,585,340</b>	<b>131,497,396</b>	<b>△ 23,912,057</b>	<b>106,981,464</b>	<b>130,488,973</b>	<b>△ 23,507,509</b>	<b>△ 603,876</b>	<b>△ 1,008,423</b>	<b>404,547</b>
純行政コスト(△) …①	△ 23,544,045		△ 23,544,045	△ 23,681,943		△ 23,681,943	△ 137,898		△ 137,898
財源 …②	23,080,634		23,080,634	22,504,763		22,504,763	△ 575,871		△ 575,871
税収等	16,757,781		16,757,781	16,712,407		16,712,407	△ 45,374		△ 45,374
国県等補助金	6,322,853		6,322,853	5,792,356		5,792,356	△ 530,497		△ 530,497
<b>本年度差額</b>	<b>△ 463,411</b>		<b>△ 463,411</b>	<b>△ 1,177,180</b>		<b>△ 1,177,180</b>	<b>△ 713,769</b>		<b>△ 713,769</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 867,958	867,958		△ 1,649,417	1,649,417		△ 781,459	781,459
有形固定資産等の増加		2,594,626	△ 2,594,626		2,643,734	△ 2,643,734		49,108	△ 49,108
有形固定資産等の減少		△ 5,025,579	5,025,579		△ 5,071,903	5,071,903		△ 46,323	46,323
貸付金・基金等の増加		1,818,560	△ 1,818,560		1,349,112	△ 1,349,112		△ 469,448	469,448
貸付金・基金等の減少		△ 255,564	255,564		△ 570,359	570,359		△ 314,795	314,795
資産評価差額 …④	—						—		
無償所管換等 …⑤	△ 140,465	△ 140,465		△ 16,188	△ 16,188		124,277	124,277	
その他	△ 0		△ 0	1,759,828	1,759,828	0	1,759,828	1,759,828	0
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 603,876</b>	<b>△ 1,008,423</b>	<b>404,547</b>	<b>566,459</b>	<b>94,223</b>	<b>472,236</b>	<b>1,170,335</b>	<b>1,102,646</b>	<b>67,689</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>106,981,464</b>	<b>130,488,973</b>	<b>△ 23,507,509</b>	<b>107,547,923</b>	<b>130,583,196</b>	<b>△ 23,035,273</b>	<b>566,459</b>	<b>94,223</b>	<b>472,236</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が5億6,646万円増加し1,075億4,792万円となっています。これを市民一人当たり換算すると223万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは236億8,194万円と前年比1億3,790万円増加していますが、税収等の財源においては225億476万円と5億7,587万円減少しております。結果として本年度差額として11億7,718万円の純資産減少となりましたが、過年度の資産残高修正の17億5,983万円を計上し、結果として純資産変動額において前年度比では11億7,034万円増加しております。

## ◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>19,656,585</b>	<b>19,580,778</b>	<b>△ 75,807</b>
業務費用支出	10,107,305	10,634,476	527,170
人件費支出	5,033,511	5,063,309	29,797
物件費等支出	4,892,941	5,304,628	411,688
支払利息支出	60,815	52,250	△ 8,565
その他の支出	120,039	214,289	94,250
移転費用支出	9,549,280	8,946,303	△ 602,977
補助金等支出	5,001,652	4,331,039	△ 670,613
社会保障給付支出	2,900,264	2,964,869	64,605
他会計への繰出支出	1,571,882	1,606,362	34,479
その他の支出	75,482	44,033	△ 31,449
<b>業務収入</b>	<b>23,368,436</b>	<b>22,690,335</b>	<b>△ 678,101</b>
税収等収入	16,788,041	16,732,436	△ 55,605
国県等補助金収入	5,494,144	5,003,515	△ 490,629
使用料及び手数料収入	399,450	415,774	16,324
その他の収入	686,802	538,610	△ 148,191
<b>臨時支出</b>	<b>25,025</b>	<b>—</b>	<b>△ 25,025</b>
災害復旧事業費支出	25,025	—	△ 25,025
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>37,480</b>	<b>—</b>	<b>△ 37,480</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>3,724,306</b>	<b>3,109,557</b>	<b>△ 614,750</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,333,935</b>	<b>3,989,338</b>	<b>△ 344,597</b>
公共施設等整備費支出	2,594,626	2,641,358	46,732
基金積立金支出	1,276,027	955,467	△ 320,560
投資及び出資金支出	453,863	383,865	△ 69,998
貸付金支出	9,419	8,649	△ 770
その他の支出	—	—	—
<b>投資活動収入</b>	<b>969,057</b>	<b>1,383,937</b>	<b>414,880</b>
国県等補助金収入	791,229	788,841	△ 2,388
基金取崩収入	143,007	528,651	385,644
貸付金元金回収収入	16,521	15,910	△ 611
資産売却収入	18,301	50,535	32,235
その他の収入	—	—	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,364,877</b>	<b>△ 2,605,401</b>	<b>759,477</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>2,210,132</b>	<b>2,367,942</b>	<b>157,810</b>
地方債等償還支出	2,187,634	2,345,671	158,037
その他の支出	22,498	22,271	△ 227
<b>財務活動収入</b>	<b>2,029,100</b>	<b>1,530,300</b>	<b>△ 498,800</b>
地方債等発行収入	2,029,100	1,530,300	△ 498,800
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 181,032</b>	<b>△ 837,642</b>	<b>△ 656,610</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>178,397</b>	<b>△ 333,486</b>	<b>△ 511,883</b>
前年度末資金残高	1,507,634	1,686,031	178,397
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,686,031</b>	<b>1,352,545</b>	<b>△ 333,486</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は13億5,255万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億3,349万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が31億956万円のプラス、「投資活動収支」が26億540万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス9億8,322万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、8億3,764万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は、光熱費等の物件費や維持補修費の増加による業務費用支出の増加及び税金等や国県等補助金収入の減少により、6億1,475万円減少しました。投資活動収支においては、基金積立金支出が減少し基金取崩収入が増加したため、7億5,948万円増加しております。さらに財務活動収支については、地方債発行収入が4億9,880万円の減少に対し地方債償還支出が1億5,804万円増加したことにより、財務活動収支として6億5,661万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>154,543,292</b>	<b>151,462,328</b>	<b>△ 3,080,964</b>	<b>固定負債</b>	<b>52,751,477</b>	<b>51,219,663</b>	<b>△ 1,531,815</b>
有形固定資産	146,649,739	143,806,428	△ 2,843,311				
事業用資産	43,307,907	42,256,439	△ 1,051,468	地方債等	27,858,210	26,698,906	△ 1,159,304
土地	12,501,781	12,848,285	346,504	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,400,919	6,278,589	△ 122,330
建物	64,855,003	64,176,903	△ 678,100	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 39,151,880	△ 39,974,438	△ 822,558	その他	18,492,349	18,242,168	△ 250,181
工作物	11,283,681	11,294,485	10,804	<b>流動負債</b>	<b>4,252,343</b>	<b>4,319,359</b>	<b>67,016</b>
工作物減価償却累計額	△ 6,520,829	△ 6,820,100	△ 299,271	1年内償還予定地方債等	3,462,343	3,413,309	△ 49,034
船舶	—	—	—	未払金	33,431	17,660	△ 15,771
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	315,115	459,101	143,986
建設仮勘定	340,150	731,305	391,154	預り金	220,027	209,551	△ 10,476
その他	—	—	—	その他	221,427	219,738	△ 1,689
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>57,003,820</b>	<b>55,539,022</b>	<b>△ 1,464,799</b>
インフラ資産	96,750,546	95,086,288	△ 1,664,258				
土地	4,891,886	5,066,410	174,524				
建物	3,654,218	3,652,231	△ 1,987				
建物減価償却累計額	△ 1,720,630	△ 1,795,066	△ 74,437				
工作物	184,752,900	186,048,248	1,295,347				
工作物減価償却累計額	△ 98,826,383	△ 102,663,039	△ 3,836,656				
建設仮勘定	3,998,554	4,777,505	778,950				
物品	14,115,760	14,500,156	384,396				
物品減価償却累計額	△ 7,524,474	△ 8,036,455	△ 511,981				
無形固定資産	896,238	867,517	△ 28,721				
ソフトウェア	1,208	9,915	8,707				
その他	895,030	857,602	△ 37,428				
投資その他の資産	6,997,314	6,788,383	△ 208,932				
投資及び出資金	243,396	243,504	108				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,107	241,107	—				
その他	2,289	2,398	108				
投資損失引当金	△ 8,821	△ 10,000	△ 1,179				
長期延滞債権	177,008	140,504	△ 36,503				
長期貸付金	40,151	32,914	△ 7,237				
基金	6,558,021	6,391,077	△ 166,944				
減債基金	—	—	—				
その他	6,558,021	6,391,077	△ 166,944				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 12,440	△ 9,617	2,823				
<b>流動資産</b>	<b>20,049,400</b>	<b>21,166,490</b>	<b>1,117,090</b>				
現金預金	6,128,066	6,380,806	252,740				
未収金	310,677	346,488	35,811				
短期貸付金	24	—	△ 24				
基金	13,489,388	14,174,961	685,573				
財政調整基金	5,578,399	6,342,192	763,793				
減債基金	7,910,988	7,832,768	△ 78,220				
棚卸資産	18,088	19,416	1,328				
その他	110,440	250,751	140,311				
徴収不能引当金	△ 7,282	△ 5,931	1,350				
繰延資産	—	—	—				
				<b>純資産の部…③</b>			
				科目名	R3	R4	増減
				固定資産等形成分	168,032,703	165,637,289	△ 2,395,415
				余剰分（不足分）	△ 50,443,832	△ 48,547,492	1,896,339
				他会計出資等分	—	—	—
				<b>純資産合計</b>	<b>117,588,872</b>	<b>117,089,796</b>	<b>△ 499,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,592,692</b>	<b>172,628,818</b>	<b>△ 1,963,874</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>174,592,692</b>	<b>172,628,818</b>	<b>△ 1,963,874</b>

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、全体会計ベースで1,726億2,882万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,170億8,980万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である555億3,902万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、358万円の資産に対して、115万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口48,222人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は10億5,147万円減少、インフラ資産は16億6,426万円減少しております。投資その他の資産は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において基金が増加しましたが、一般会計からの出資金の相殺により2億893万円の減少となりました。流動資産においては下水道事業会計における現金預金、前払金の増加により11億1,709万円増加し、資産合計としては19億6,387万円減少し1,726億2,882万円となりました。一方で負債は一般会計同様地方債が減少、簡易水道事業会計および下水道事業等会計において長期前受金の減少によりその他固定負債が減少した結果、負債合計としては14億6,480万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は4億9,908万円減少の1,170億8,980万円となりました。

## ◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>36,363,754</b>	<b>36,428,903</b>	<b>65,149</b>
業務費用	18,283,368	18,880,726	597,358
人件費 …①	5,460,035	5,511,204	51,169
職員給与費	4,444,240	4,421,513	△ 22,728
賞与等引当金繰入額	314,956	456,590	141,634
退職手当引当金繰入額	△ 21,301	△ 122,330	△ 101,029
その他	722,140	755,431	33,292
物件費等 …②	12,275,490	12,729,478	453,988
物件費	4,881,797	5,308,157	426,360
維持補修費	890,687	953,821	63,134
減価償却費	6,503,006	6,467,500	△ 35,506
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	547,843	640,044	92,202
支払利息	284,920	256,999	△ 27,921
徴収不能引当金繰入額	13,547	10,661	△ 2,887
その他	249,376	372,384	123,009
移転費用 …④	18,080,386	17,548,177	△ 532,209
補助金等	15,104,470	14,539,129	△ 565,341
社会保障給付	2,900,264	2,964,869	64,605
他会計への繰出金	—	—	—
その他	75,653	44,179	△ 31,474
<b>経常収益</b>	<b>2,691,212</b>	<b>2,625,367</b>	<b>△ 65,845</b>
使用料及び手数料	1,907,609	1,828,259	△ 79,351
その他	783,603	797,108	13,506
<b>純経常行政コスト</b>	<b>33,672,542</b>	<b>33,803,536</b>	<b>130,994</b>
<b>臨時損失</b>	<b>119,742</b>	<b>151,056</b>	<b>31,314</b>
災害復旧事業費	25,025	—	△ 25,025
資産除売却損	67,581	149,877	82,296
投資損失引当金繰入額	4,486	1,179	△ 3,307
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	22,650	—	△ 22,650
<b>臨時利益</b>	<b>10,719</b>	<b>50,295</b>	<b>39,576</b>
資産売却益	10,626	50,187	39,561
その他	93	108	16
<b>純行政コスト</b>	<b>33,781,565</b>	<b>33,904,297</b>	<b>122,731</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、338億354万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、339億430万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると70万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し5億9,736万円増加し188億8,073万円となりました。内訳として、人件費が5,117万円の増加、物件費等が4億5,399万円増加、その他の業務費用が9,220万円増加しています。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が増加しましたが、一般会計等での臨時特別給付金による減少が大きく、前年に比し5億3,221万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
<b>期首純資産残高</b>	<b>117,472,896</b>	<b>170,170,896</b>	<b>△ 52,697,500</b>	<b>117,588,872</b>	<b>168,082,708</b>	<b>△ 50,443,832</b>	<b>115,976</b>	<b>△ 2,197,698</b>	<b>2,253,668</b>
純行政コスト(△) …①	△ 33,781,565		△ 33,781,565	△ 33,904,297		△ 33,904,297	△ 122,731		△ 122,731
財源 …②	33,940,551		33,940,551	33,337,918		33,337,918	△ 602,633		△ 602,633
税収等	21,192,906		21,192,906	21,055,120		21,055,120	△ 137,787		△ 137,787
国県等補助金	12,747,645		12,747,645	12,282,798		12,282,798	△ 464,847		△ 464,847
<b>本年度差額</b>	<b>158,986</b>		<b>158,986</b>	<b>△ 566,378</b>		<b>△ 566,378</b>	<b>△ 725,365</b>		<b>△ 725,365</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,997,228	1,997,228		△ 4,139,054	4,139,054		△ 2,141,827	2,141,827
有形固定資産等の増加		3,429,850	△ 3,429,850		3,781,464	△ 3,781,464		351,614	△ 351,614
有形固定資産等の減少		△ 6,612,630	6,612,630		△ 6,637,308	6,637,308		△ 24,677	24,677
貸付金・基金等の増加		1,498,351	△ 1,498,351		△ 616,435	616,435		△ 2,114,787	2,114,787
貸付金・基金等の減少		△ 312,799	312,799		△ 666,776	666,776		△ 353,977	353,977
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 43,011	△ 43,011		67,303	67,303		110,314	110,314	
その他	△ 0	△ 97,455	97,455	0	1,676,337	△ 1,676,337	0	1,773,791	△ 1,773,791
<b>当期純資産変動額</b>	<b>115,976</b>	<b>△ 2,197,698</b>	<b>2,253,668</b>	<b>△ 499,075</b>	<b>△ 2,395,415</b>	<b>1,896,339</b>	<b>△ 615,051</b>	<b>△ 257,722</b>	<b>△ 357,329</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>117,588,872</b>	<b>168,082,708</b>	<b>△ 50,443,832</b>	<b>117,089,796</b>	<b>165,687,289</b>	<b>△ 48,547,492</b>	<b>△ 499,075</b>	<b>△ 2,395,415</b>	<b>1,896,339</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が4億9,908万円減少し1,170億8,980万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると243万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは339億430万円と前年度比1億2,273万円増加していますが、税収等の財源も333億3,792万円と6億263万円減少しております。また、無償所管換等として6,730万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では6億1,505万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>29,925,462</b>	<b>29,937,714</b>	<b>12,252</b>
業務費用支出	11,845,076	12,389,537	544,462
人件費支出	5,510,007	5,489,548	△ 20,459
物件費等支出	5,792,490	6,278,211	485,722
支払利息支出	284,920	256,999	△ 27,921
その他の支出	257,660	364,779	107,119
移転費用支出	18,080,386	17,548,177	△ 532,209
補助金等支出	15,104,470	14,539,129	△ 565,341
社会保障給付支出	2,900,264	2,964,869	64,605
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	75,653	44,179	△ 31,474
<b>業務収入</b>	<b>35,224,959</b>	<b>34,564,904</b>	<b>△ 660,056</b>
税収等収入	20,972,063	20,815,580	△ 156,483
国県等補助金収入	11,552,980	11,132,874	△ 420,105
使用料及び手数料収入	1,917,487	1,823,438	△ 94,049
その他の収入	782,430	793,012	10,582
<b>臨時支出</b>	<b>25,025</b>	—	<b>△ 25,025</b>
災害復旧事業費支出	25,025	—	△ 25,025
その他の支出	—	—	—
<b>臨時収入</b>	<b>37,480</b>	—	<b>△ 37,480</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>5,311,952</b>	<b>4,627,189</b>	<b>△ 684,763</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>4,948,823</b>	<b>4,866,079</b>	<b>△ 82,744</b>
公共施設等整備費支出	3,528,681	3,725,569	196,889
基金積立金支出	1,408,168	1,131,861	△ 276,307
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	9,419	8,649	△ 770
その他の支出	2,555	—	△ 2,555
<b>投資活動収入</b>	<b>1,339,404</b>	<b>1,732,715</b>	<b>393,311</b>
国県等補助金収入	1,111,774	1,045,232	△ 66,542
基金取崩収入	182,799	613,232	430,433
貸付金元金回収収入	16,521	15,910	△ 611
資産売却収入	18,343	50,535	32,193
その他の収入	9,967	7,806	△ 2,161
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,609,420</b>	<b>△ 3,133,365</b>	<b>476,055</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,302,897</b>	<b>3,483,009</b>	<b>180,112</b>
地方債等償還支出	3,280,399	3,460,738	180,339
その他の支出	22,498	22,271	△ 227
<b>財務活動収入</b>	<b>2,633,300</b>	<b>2,252,400</b>	<b>△ 380,900</b>
地方債等発行収入	2,633,300	2,252,400	△ 380,900
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 669,597</b>	<b>△ 1,230,609</b>	<b>△ 561,012</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,032,936</b>	<b>263,216</b>	<b>△ 769,720</b>
前年度末資金残高	4,875,103	5,908,039	1,032,936
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,908,039</b>	<b>6,171,255</b>	<b>263,216</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。



## □資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は61億7,126万円となりました。前年度末と比較して、資金が2億6,322万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が46億2,719万円のプラス、「投資活動収支」が31億3,337万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス22億6,945万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、12億3,061万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計同様、業務収入の減少に対し業務支出が増加したため6億8,476万円減少、投資活動収支は基金積立金支出の減少と基金取崩収入の増加により4億7,606万円増加となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出が増加し発行収入が減少したことで財務活動収支としては5億6,101万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
<b>固定資産</b>	<b>154,746,428</b>	<b>151,627,580</b>	<b>△ 3,118,848</b>	<b>固定負債</b>	<b>52,926,020</b>	<b>51,222,767</b>	<b>△ 1,703,253</b>
有形固定資産	146,811,889	143,942,405	△ 2,869,484				
事業用資産	43,461,724	42,386,050	△ 1,075,674	地方債等	27,858,210	26,698,906	△ 1,159,304
土地	12,535,038	12,866,897	331,858	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,424,382	6,279,729	△ 144,653
建物	65,175,299	64,488,902	△ 686,397	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 39,352,180	△ 40,175,671	△ 823,491	その他	18,643,428	18,244,133	△ 399,295
工作物	11,292,189	11,302,702	10,513	<b>流動負債</b>	<b>4,314,474</b>	<b>4,360,393</b>	<b>45,919</b>
工作物減価償却累計額	△ 6,528,773	△ 6,828,085	△ 299,312	1年内償還予定地方債等	3,467,343	3,413,309	△ 54,034
船舶	—	—	—	未払金／未払費用／前受金	74,564	43,627	△ 30,937
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	315,236	459,242	144,006
建設仮勘定	340,150	731,305	391,154	預り金	223,001	217,334	△ 5,666
その他	—	—	—	その他	234,331	226,881	△ 7,449
その他減価償却累計額	—	—	—	<b>負債合計</b>	<b>57,240,493</b>	<b>55,583,160</b>	<b>△ 1,657,334</b>
インフラ資産	96,750,546	95,086,288	△ 1,664,258	<b>純資産の部…③</b>			
土地	4,891,886	5,066,410	174,524	<b>科目名</b>	<b>R3</b>	<b>R4</b>	<b>増減</b>
建物	3,654,218	3,652,231	△ 1,987	固定資産等形成分	168,366,284	165,932,743	△ 2,433,541
建物減価償却累計額	△ 1,720,630	△ 1,795,066	△ 74,437	余剰分(不足分)	△ 50,085,551	△ 48,175,591	1,909,960
工作物	184,752,900	186,048,248	1,295,347	他会計出資等分	65,895	63,556	△ 2,338
工作物減価償却累計額	△ 98,826,383	△ 102,663,039	△ 3,836,656	<b>純資産合計</b>	<b>118,346,628</b>	<b>117,820,708</b>	<b>△ 525,920</b>
建設仮勘定	3,998,554	4,777,505	778,950	<b>資産合計</b>	<b>175,587,121</b>	<b>173,403,867</b>	<b>△ 2,183,254</b>
物品	14,234,775	14,614,206	379,431				
物品減価償却累計額	△ 7,635,156	△ 8,144,138	△ 508,983				
無形固定資産	896,954	868,033	△ 28,921				
ソフトウェア	1,390	9,915	8,526				
その他	895,565	858,118	△ 37,447				
投資その他の資産	7,037,585	6,817,142	△ 220,443				
投資及び出資金	102,900	103,009	108				
有価証券	—	—	—				
出資金	100,607	100,607	—				
その他	2,294	2,402	108				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	179,080	142,526	△ 36,554				
長期貸付金	24,151	18,914	△ 5,237				
基金	6,741,973	6,561,987	△ 179,985				
減債基金	—	—	—				
その他	6,741,973	6,561,987	△ 179,985				
その他	2,146	477	△ 1,669				
徴収不能引当金	△ 12,665	△ 9,771	2,894				
<b>流動資産</b>	<b>20,840,693</b>	<b>21,776,287</b>	<b>935,594</b>				
現金預金	6,746,975	6,839,902	92,927				
未収金	338,764	350,784	12,020				
短期貸付金	24	135	111				
基金	13,619,832	14,305,028	685,196				
財政調整基金	5,708,844	6,472,260	763,416				
減債基金	7,910,988	7,832,768	△ 78,220				
棚卸資産	22,992	25,457	2,465				
その他	112,120	253,632	141,512				
徴収不能引当金	△ 7,320	△ 5,956	1,364				
繰延資産	7,305	7,305	—				

## □貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、連結会計ベースで1,734億387万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,178億2,071万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である555億8,316万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、360万円の資産に対して、115万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口48,222人により算定しております。

## □貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が10億7,567万円減少、インフラ資産は16億6,426万円減少、投資その他の資産は2億2,044万円減少しました。また、流動資産は9億3,559万円増加し、資産合計としては21億8,325万円減少し1,734億387万円となりました。一方で負債は16億5,733万円減少し555億8,316万円となりました。結果、総資産と負債の差額である純資産は5億2,592万円減少の1,178億2,071万円となりました。なお、「茨城北農業共済事務組合」が令和3年度に解散したことにより連結対象外となったため、前期末に計上していた当該資産及び負債が皆減しています。

## ◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>経常費用</b>	<b>43,298,044</b>	<b>43,079,513</b>	<b>△ 218,532</b>
業務費用	18,970,912	19,424,091	453,179
人件費 …①	5,657,323	5,684,476	27,153
職員給与費	4,626,721	4,579,126	△ 47,595
賞与等引当金繰入額	315,077	456,730	141,654
退職手当引当金繰入額	△ 21,233	△ 121,890	△ 100,657
その他	736,758	770,510	33,751
物件費等 …②	12,499,299	12,940,769	441,470
物件費	4,968,576	5,348,961	380,385
維持補修費	897,240	961,968	64,728
減価償却費	6,512,013	6,475,916	△ 36,097
その他	121,470	153,924	32,454
その他の業務費用 …③	814,290	798,846	△ 15,444
支払利息	284,935	256,999	△ 27,935
徴収不能引当金繰入額	13,773	10,729	△ 3,044
その他	515,583	531,118	15,535
移転費用 …④	24,327,132	23,655,421	△ 671,711
補助金等	21,112,620	20,631,184	△ 481,436
社会保障給付	2,900,241	2,964,869	64,629
他会計への繰出金	—	—	—
その他	314,271	59,368	△ 254,904
<b>経常収益</b>	<b>3,057,984</b>	<b>2,930,214</b>	<b>△ 127,770</b>
使用料及び手数料	1,913,402	1,834,222	△ 79,180
その他	1,144,582	1,095,992	△ 48,591
<b>純経常行政コスト</b>	<b>40,240,060</b>	<b>40,149,299</b>	<b>△ 90,761</b>
<b>臨時損失</b>	<b>135,988</b>	<b>149,877</b>	<b>13,889</b>
災害復旧事業費	25,025	—	△ 25,025
資産除売却損	80,097	149,877	69,780
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	30,866	—	△ 30,866
<b>臨時利益</b>	<b>17,624</b>	<b>50,975</b>	<b>33,351</b>
資産売却益	14,129	50,867	36,738
その他	3,495	108	△ 3,387
<b>純行政コスト</b>	<b>40,358,424</b>	<b>40,248,200</b>	<b>△ 110,224</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、401億4,930万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、402億4,820万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると84万円になります。

## □行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億5,318万円増加し194億2,409万円となりました。移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加しましたが、一般会計等での臨時特別給付金による減少が大きく、前年に比し6億7,171万円減少しております。また、今年度より連結対象外になった「茨城北農業共済事務組合」の費用及び収益が皆減となっております。

## ◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3				R4				増減
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計
<b>期首純資産残高</b>	<b>118,322,193</b>	<b>170,464,598</b>	<b>△ 52,218,047</b>	<b>70,641</b>	<b>118,249,701</b>	<b>168,320,079</b>	<b>△ 50,136,272</b>	<b>65,895</b>	<b>△ 72,492</b>
純行政コスト(△) …①	△ 40,358,424		△ 40,349,252	△ 9,172	△ 40,248,200		△ 40,245,563	△ 2,638	110,224
財源 …②	40,300,165		40,295,739	4,426	39,754,608		39,754,309	299	△ 545,557
税金等	24,280,960		24,280,960		24,138,217		24,138,217		△ 142,743
国県等補助金	16,019,205		16,014,779	4,426	15,616,392		15,616,092	299	△ 402,813
<b>本年度差額</b>	<b>△ 58,259</b>		<b>△ 58,512</b>	<b>△ 4,747</b>	<b>△ 493,592</b>		<b>△ 491,264</b>	<b>△ 2,338</b>	<b>△ 435,333</b>
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,946,631	1,946,631	—		△ 4,133,120	4,133,120	—	—
有形固定資産等の増加		3,432,045	△ 3,432,045			3,783,920	△ 3,783,920		—
有形固定資産等の減少		△ 6,626,673	6,626,673			△ 6,646,399	6,646,399		—
貸付金・基金等の増加		1,576,193	△ 1,576,193			△ 567,933	567,933		—
貸付金・基金等の減少		△ 328,195	328,195			△ 702,708	702,708		—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	△ 43,011	△ 43,011			67,303	67,303			110,314
他団体出資等分の増加	—		—	—	—				—
他団体出資等分の減少	—		—	—	—				—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,685	△ 11,218	△ 8,467	—	△ 2,704	2,145	△ 4,849		16,981
その他	145,390	△ 97,455	242,845		0	1,676,337	△ 1,676,337		△ 145,390
<b>当期純資産変動額</b>	<b>24,435</b>	<b>△ 2,098,314</b>	<b>2,127,496</b>	<b>△ 4,747</b>	<b>△ 428,993</b>	<b>△ 2,387,336</b>	<b>1,960,681</b>	<b>△ 2,338</b>	<b>△ 453,429</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>118,346,628</b>	<b>168,366,284</b>	<b>△ 50,085,551</b>	<b>65,895</b>	<b>117,820,708</b>	<b>165,932,743</b>	<b>△ 48,175,591</b>	<b>63,556</b>	<b>△ 525,920</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が4億2,899万円減少し1,178億2,071万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると244万円となります。

## □純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは402億4,820万円と前年比1億1,022万円減少していますが、税金等の財源も397億5,461万円と5億4,556万円減少しております。また、無償所管換等として6,730万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では4億5,343万円減少しております。

## ◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
<b>【業務活動収支】</b> …①			
<b>業務支出</b>	<b>36,862,744</b>	<b>36,570,863</b>	<b>△ 291,881</b>
業務費用支出	12,538,931	12,915,442	376,511
人件費支出	5,717,754	5,661,557	△ 56,198
物件費等支出	6,022,816	6,479,826	457,010
支払利息支出	284,935	256,999	△ 27,935
その他の支出	513,426	517,060	3,634
移転費用支出	24,323,814	23,655,421	△ 668,392
補助金等支出	21,112,620	20,631,184	△ 481,436
社会保障給付支出	2,900,241	2,964,869	64,629
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	310,953	59,368	△ 251,585
<b>業務収入</b>	<b>41,952,959</b>	<b>41,286,337</b>	<b>△ 666,622</b>
税金等収入	24,060,117	23,898,677	△ 161,440
国県等補助金収入	14,847,593	14,466,467	△ 381,126
使用料及び手数料収入	1,923,279	1,829,401	△ 93,878
その他の収入	1,121,970	1,091,791	△ 30,178
<b>臨時支出</b>	<b>38,489</b>	<b>—</b>	<b>△ 38,489</b>
災害復旧事業費支出	25,025	—	△ 25,025
その他の支出	13,464	—	△ 13,464
<b>臨時収入</b>	<b>37,960</b>	<b>—</b>	<b>△ 37,960</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>5,089,686</b>	<b>4,715,473</b>	<b>△ 374,212</b>
<b>【投資活動収支】</b> …②			
<b>投資活動支出</b>	<b>5,028,859</b>	<b>4,916,839</b>	<b>△ 112,020</b>
公共施設等整備費支出	3,530,875	3,728,025	197,150
基金積立金支出	1,486,010	1,180,162	△ 305,848
投資及び出資金支出	—	4	4
貸付金支出	9,419	8,649	△ 770
その他の支出	2,555	—	△ 2,555
<b>投資活動収入</b>	<b>1,348,057</b>	<b>1,771,181</b>	<b>423,124</b>
国県等補助金収入	1,111,774	1,045,232	△ 66,542
基金取崩収入	184,891	652,340	467,449
貸付金元金回収収入	14,521	13,910	△ 611
資産売却収入	26,881	51,890	25,009
その他の収入	9,990	7,810	△ 2,180
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,680,803</b>	<b>△ 3,145,658</b>	<b>535,145</b>
<b>【財務活動収支】</b> …③			
<b>財務活動支出</b>	<b>3,302,897</b>	<b>3,488,026</b>	<b>185,129</b>
地方債等償還支出	3,280,399	3,465,738	185,339
その他の支出	22,498	22,288	△ 210
<b>財務活動収入</b>	<b>2,638,300</b>	<b>2,252,400</b>	<b>△ 385,900</b>
地方債等発行収入	2,638,300	2,252,400	△ 385,900
その他の収入	—	—	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 664,597</b>	<b>△ 1,235,626</b>	<b>△ 571,029</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>744,286</b>	<b>334,189</b>	<b>△ 410,097</b>
前年度末資金残高	5,789,740	6,300,979	511,239
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,087	△ 4,819	2,268
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,526,938</b>	<b>6,630,349</b>	<b>103,411</b>

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

## □資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は66億3,035万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億341万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が47億1,547万円のプラス、「投資活動収支」が31億4,566万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス23億5,464万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、12億3,563万円のマイナスとなりました。

## □資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が業務支出の減少に対し業務収入の減少が上回ったため3億7,421万円減少、投資活動収支は基金積立金支出の減少と基金取崩収入の増加により5億3,515万円増加しております。また、財務活動収支については、5億7,103万円減少しております。

## 7. 財務書類を活用した分析

### I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

#### 1. 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 274 万円 / 【全体会計】 358 万円 / 【連結会計】 360 万円  
( 6 万円 ) ( 3 万円 ) ( 3 万円 )

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (48,222人) による  
※ ( ) 内は対前年比

#### 2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.84 年分 / 【全体会計】 3.88 年分 / 【連結会計】 3.36 年分  
( 0.10 年分 ) ( ▲0.08 年分 ) ( ▲0.03 年分 )

#### 3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 63.0% / 【全体会計】 57.0% / 【連結会計】 57.0%  
( 1.8% ) ( 1.7% ) ( 1.7% )

### II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

#### 1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 81.4% / 【全体会計】 67.8% / 【連結会計】 67.9%  
( 0.6% ) ( 0.4% ) ( 0.5% )

#### 2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 10.4%  
( 0.0% )



### Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

#### ● 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全体会計】 115 万円 / 【連結会計】 115 万円  
( ▲1 万円) ( ▲1 万円) ( △1 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (48,222人) による

### Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

#### ● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	49 万円 / ( 1 万円)	70 万円 / ( 2 万円)	84 万円 / ( 2 万円)
住民一人当たり人件費	11 万円 / ( 1 万円)	11 万円 / ( 0 万円)	12 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり減価償却費	10 万円 / ( 0 万円)	13 万円 / ( 0 万円)	13 万円 / ( 0 万円)
住民一人当たり補助金等	9 万円 / ( △1 万円)	30 万円 / ( △1 万円)	43 万円 / ( △0 万円)

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳 (48,222人) による

### Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

#### ● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.9% / 【全体会計】 7.2% / 【連結会計】 6.8%  
( ▲0.5% ) ( ▲0.2% ) ( ▲0.3% )

## 8. 用語解説

### ■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産  
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

### ■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . . 特別会計への繰出金など

### ■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . . 前年度末の純資産額

### ■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出